

# 法令および定款に基づくインターネット開示

第69期（平成26年6月1日から平成27年5月31日まで）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

前 澤 工 業 株 式 会 社

法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.maezawa.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様  
に提供するものであります。

## 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)前澤エンジニアリングサービス

(株)ウオーテック北海道

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び  
関連会社のうち主要な会社等の名称

PFI大久保テクノロジー(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物……旧定率法及び旧定額法

その他……旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を  
採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の  
方法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい  
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ  
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計  
上しております。

### ②工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の  
手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、  
その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、  
損失見込額を計上しております。

### ③完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備える  
ため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の計上基準

- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果  
の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。
- ・上記の要件を満たさない場合  
工事完成基準によっております。
- ・決算日における工事進捗度の見積方法  
工事進行基準における原価比例法

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末  
までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生した連結会計年度に  
一括費用処理しております。

## (6) その他連結計算書類作成のための 重要な事項

### ①消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### ②ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、  
特例処理によっております。

### ③繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

### ④連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の算定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が101百万円、繰延税金資産が1百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産	
その他(関係会社株式)	1 百万円

また、下記の資産を1年内返済予定の長期借入金(133百万円)及び長期借入金(2,966百万円)の担保に供しております。

建物及び構築物	2,078 百万円
土地	3,611 百万円
投資有価証券	1,681 百万円
合計	7,370 百万円

なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

売掛金	171 百万円
製品	1,799 百万円
仕掛品	1,382 百万円
原材料	1,088 百万円
合計	4,441 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,234 百万円

3. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形及び売掛金	123 百万円
電子記録債権	34 百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 30 百万円
2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 485 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
- |           |              |
|-----------|--------------|
| 普通株式      |              |
| 当連結会計年度期首 | 21,425,548 株 |
| 当連結会計年度末  | 21,425,548 株 |

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	55百万円	3.00円	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	55百万円	3.00円	平成26年11月30日	平成27年2月13日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91百万円	5.00円	平成27年5月31日	平成27年8月31日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利で調達しております。

なお、長期借入金の金利は主に変動金利であります。その大半については金利スワップ契約を締結し、実質的な利払いを固定化し、金利の変動リスクに対応しております。

これら営業債務、短期借入金及び長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照ください)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,529	10,529	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,930	6,930	-
(3) 電子記録債権	1,192	1,192	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,649	2,649	-
資産計	21,303	21,303	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,818	7,818	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	300	299	△0
(3) 長期借入金	3,599	3,605	5
負債計	11,718	11,723	5
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) 長期借入金

変動金利である長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

保有しているデリバティブは金利スワップであり、長期借入金(2,600百万円)の金利変動リスクをヘッジする目的で契約を締結しております。当該金利スワップは特例処理の要件を満たしており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	18
非上場株式	12
合計	30

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

862.97円

1株当たり純資産額の算定上の基礎

連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,822百万円
普通株式に係る純資産額	15,822百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	－百万円
普通株式の発行済株式数	21,425,548株
普通株式の自己株式数	3,091,040株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,334,508株

2. 1株当たり当期純利益

27.60円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	505百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	505百万円
普通株式の期中平均株式数	18,334,589株

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの)  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券(時価のないもの)  
移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。  
ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産  
旧定率法及び旧定額法によっております。  
建物……旧定率法及び旧定額法  
その他……旧定率法  
(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物3～50年  
機械及び装置2～17年

(2) 無形固定資産及び長期前払費用  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 工事損失引当金  
受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。
- ・上記の要件を満たさない場合  
工事完成基準によっております。
- ・決算日における工事進捗度の見積方法  
工事進行基準における原価比例法

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の算定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が88百万円増加し、繰越利益剰余金が88百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。



貸借対照表に関する注記

1. 担保資産に関する注記

下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

関係会社株式	1 百万円
--------	-------

また、下記の資産を1年内返済予定の長期借入金(133百万円)及び長期借入金(2,966百万円)の担保に供しております。

建物	1,843 百万円
構築物	235 百万円
土地	3,611 百万円
投資有価証券	1,681 百万円
合計	7,370 百万円

なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

売掛金	951 百万円
製品	1,799 百万円
仕掛品	1,382 百万円
原材料	1,088 百万円
合計	5,221 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,219 百万円

3. 保証債務に関する注記

関係会社の私募債に対する債務保証 80 百万円

4. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	96 百万円
電子記録債権	34 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,061 百万円
短期金銭債務	940 百万円
長期金銭債権	21 百万円

6. 取締役等に対する金銭債権・債務

該当事項はありません。

7. 親会社株式の表示区分別の金額

該当事項はありません。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との当事業年度中における取引高の総額	営業取引によるもの	売上	1,231 百万円
		仕入等	3 百万円
	営業取引以外によるもの	受取利息	1 百万円
		受取配当金	480 百万円
		受取技術料等	58 百万円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額			30 百万円
3. 売上原価に含まれている工事損失引当繰入額			459 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数	普通株式		
	当事業年度期首		3,090,745 株
	当事業年度増加		295 株
	当事業年度末		3,091,040 株
	当事業年度増加の内訳		
	単元未満株式の買取		295 株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び負債の発生 主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動)		
	未払事業税等		7 百万円
	未払社会保険料		12 百万円
	工事損失引当金		46 百万円
	棚卸資産評価減		76 百万円
	その他		1 百万円
	繰延税金資産(流動)小計		144 百万円
	評価性引当額		△ 144 百万円
	繰延税金資産(流動)合計		— 百万円
	繰延税金資産(固定)		
	長期末払金(役員退職慰労金分)		2 百万円
	減価償却費		54 百万円
	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額		174 百万円
	退職給付引当金		285 百万円
	固定資産減損損失		45 百万円
	税務上の繰越欠損金		2,469 百万円
	その他		13 百万円
	繰延税金資産(固定)小計		3,044 百万円
	評価性引当額		△ 3,044 百万円
	繰延税金資産(固定)合計		— 百万円
	繰延税金負債(固定)		
	その他有価証券時価評価差額		△ 224 百万円
	固定資産圧縮積立金		△ 73 百万円
	繰延税金負債(固定)合計		△ 297 百万円
	繰延税金負債(固定)の純額		△ 297 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。
- この変更により、繰延税金負債の金額は31百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円それぞれ増加しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 796.90円

1株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表の純資産の部の合計額	14,610百万円
普通株式に係る純資産額	14,610百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	一百万円
普通株式の発行済株式数	21,425,548株
普通株式の自己株式数	3,091,040株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,334,508株

2. 1株当たり当期純利益 25.21円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	462百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	462百万円
普通株式の期中平均株式数	18,334,589株

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務等	事業上の関係					
子会社	株式会社 前澤エンジニアリングサービス	100% (なし)	なし	据付・維持管理 工事の発注 製品売上	営業取引	売上	879	売掛金	636
					営業取引 以外の取引	受取配当金	480	—	—
						受取技術料	55	—	—
						—	—	営業外支払手形	892
子会社	株式会社 ウォータック北海道	100% (なし)	なし	製品売上	営業取引	売上	351	売掛金	143

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (2) 取引条件については、市場価格等を勘案して決定しております。